



齊藤 好信 議員

高齢者施設の不足に

不安をもっている

町長 医療と介護の連携、地域での支えあいの体制づくりに取り組んでいく

谷町政二期目の

町づくりについて



市街地（国道239号線）

質問 地域経済の循環・活性化の取り組みとして、農業・林業の後継者や担い手の確保については着実に成果を上げているが、基幹産業の一つである商工業の取り組みは課題があるのではないか。なかでも商店街が直面する課題の後継者不足の対応である。具体的な対策は。

町長 地域経済の状況は、消費者である人口の減少に伴い、商店、飲食店の廃業が進んでいる。商工会と連携を取りながら後継者対策などに積極的に取り組んでまいりたい。人口の維持が大変重要である。移住・定住に取り組むことが肝要であると考えている。

質問 車がなく、移動手段のない高齢者は買い物に不便を抱えているが対策は考えているのか。

町長 高齢者が多い山間の町の事例として、商店・商工会・郵便局が連携し、商店への注文商品を、翌日郵便局で配送する。郵送代は町で支援するという取り組みが4年前から行われていて、商店・高齢者から喜ばれている。

町長 過去に町としても配送システムは検討したことはある。非常に興味のある

取り組みだと思う。搬送のシステム化の必要性は非常に感じている。参考にさせていただきたい。

質問 高齢者施設の不足に町民は不安をもっている。介護、生活支援を受けながら生活をしている方が、在宅生活さえも困難になったときどこへ行けばよいのかという不安、低年金では民間施設の入居もかなわない。

町長 今の下川町の財政状況、人口規模の中で高齢者施設の新設、あるいは増設の構想はない。医療と介護の連携、地域での支えあいの体制づくりに取り組んでいく。

質問 災害対応策のなかで、福祉避難所の位置付けはどのようになったか。バイオマスボイラーの補助電源の確保についても伺いたい。

町長 災害に応じて開設できるよう、複数の福祉避難所の指定に向けて取り組みを進めていきたい。

補助電源の確保については、地域で発電している再生エネルギー電力を非常時に地域で利用できないかとの声があり、実現に向け検討を進めていく。

質問 災害時の備蓄品の品目に、多くの自治体が、乳幼児を抱える母親のために液体ミルクを入れるという取り組みを進めているが、町としての考え方は。

町長 備品等について順次購入していく予定だが、このような食品関係も含めて考え、議論していきたいと思う。